



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 日揮株式会社

コード番号 1963 URL <http://www.jgc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 佐藤 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 広瀬 岳彦

TEL 045-682-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	693,152	△21.2	△21,496	—	△15,215	—	△22,057	—
28年3月期	879,954	10.1	49,661	67.0	52,047	16.0	42,793	107.4

(注) 包括利益 29年3月期 △25,430百万円 (—%) 28年3月期 35,939百万円 (41.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△87.42	—	△5.5	△2.3	△3.1
28年3月期	169.60	—	10.6	7.4	5.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 632百万円 28年3月期 716百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	646,291	383,260	59.1	1,514.88
28年3月期	689,782	419,673	60.7	1,659.46

(参考) 自己資本 29年3月期 382,215百万円 28年3月期 418,695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△28,884	△12,979	△19,674	185,603
28年3月期	△49,764	8,696	△4,374	247,947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	42.50	42.50	10,723	25.1	2.7
29年3月期	—	—	—	30.00	30.00	7,569	—	1.9
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00		30.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	680,000	△1.9	26,000	—	30,000	—	21,000	—	83.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名)、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	259,052,929 株	28年3月期	259,052,929 株
② 期末自己株式数	29年3月期	6,744,765 株	28年3月期	6,744,842 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	252,308,351 株	28年3月期	252,317,463 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	431,771	△24.6	△5,742	—	5,246	△86.4	△34,560	—
28年3月期	572,346	6.6	33,209	134.1	38,558	19.3	30,929	73.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△136.98	—
28年3月期	122.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	489,158		308,694		63.1	1,223.48		
28年3月期	545,526		353,126		64.7	1,399.58		

(参考) 自己資本 29年3月期 308,694百万円 28年3月期 353,126百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	5
(6) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(参考) 受注高、売上高および受注残高	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度においては、原油価格の緩やかな回復およびその後の安定を受けて、産油・産ガス諸国においては設備投資計画を再開する動きが出てきており、当社グループを取り巻く事業環境の改善が見られました。今後も産油・産ガス諸国においては、自国の人口増加および経済成長のためのエネルギー・電力需要への対応ならびに外貨獲得を目的としたエネルギー輸出の拡大を背景として、大型のオイル&ガス案件等の設備投資計画の着実な進展が期待されます。

このような状況のもと、当社グループは中東・北アフリカにおけるガス関連プロジェクトや、アジア・国内における発電プロジェクトの受注等により、連結受注高は5,062億円となりました。

今後、当社グループとしては、大型LNG（液化天然ガス）計画の進展まで数年かかると予測される環境下、LNG以外のオイル&ガス分野およびインフラ分野の優良案件を確実に受注していくことが重要であると認識しております。引き続き、全社を挙げて付加価値の向上やコスト競争力の強化を推進し、受注活動に取り組んでまいります。また、既受注案件では、LNG分野を中心とする大型案件の確実な遂行に注力いたしました。米国で遂行中の石油化学プロジェクトおよび中東で遂行中の石油精製プロジェクト等において、建設工事費用の大幅な増加により損失を計上したことから、当社グループの当連結累計期間の業績等については、以下のとおりとなり、親会社株主に帰属する当期純損失は、220億57百万円（前期は純利益427億93百万円）となりました。

経営成績

	当連結会計年度 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	693,152	△21.2
営業損失	△21,496	—
経常損失	△15,215	—
親会社株主に帰属する 当期純損失	△22,057	—

受注高

地域	当連結会計年度 (百万円)	割合 (%)
海外	311,596	61.5
国内	194,696	38.5
合計	506,293	100.0

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、1兆456億円となりました。

② セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）事業では、日本国内をはじめ中東、アフリカ、東南アジア、北米地域およびロシア・CIS等において受注活動に取り組み、オイル&ガス分野では、2016年10月に当社グループ会社であるJGC Gulf International Co., Ltd. がバーレーンにおけるガスパイプラインおよびガス貯蔵タンク建設プロジェクトを受注したほか、当社は当社グループ会社であるJGC America, Inc. とともにカナダにおけるLNGプラントの基本設計役務を受注し、同年12月にアルジェリアにおける昇圧設備増設プロジェクトを当社グループ会社であるJGC Algeria S.p.A. とともに受注いたしました。さらに国内では、同年11月に愛媛県におけるメチオニン製造装置建設プロジェクトを受注いたしました。

インフラ分野では、2016年7月にフィリピンにおける火力発電所建設プロジェクトを当社グループ会社であるJGC PHILIPPINES, INC. とともに受注いたしました。また、当社は、同年9月に北海道室蘭市におけるバイオマス発電所建設プロジェクトを受注し、同年11月に岩手県においてソーラー発電所建設プロジェクトを受注したほか、2017年3月には岡山県においてソーラー発電所建設プロジェクトを受注いたしました。

受注済みプロジェクトにおいては、LNG分野を中心とする大型案件の確実な遂行に注力いたしました。米国で遂行中の石油化学プロジェクト、中東で遂行中の石油精製プロジェクトおよび国内で遂行中の新規分野プロジェクトにおいて、建設工事費用の大幅な増加が発生いたしました。

事業投資では、2016年9月に東燃ゼネラル石油株式会社とともに北海道室蘭市においてバイオマス発電事業を実施することを決定いたしました。

触媒・ファイン事業

触媒事業では、国内シェアの回復、輸出案件の拡販および既存顧客の深耕等を重点施策として取り組んだ結果、FCC触媒の新規開拓案件やインドネシア向け大口案件を受注したほか、脱硝触媒原料の欧米向け輸出も好調に推移いたしました。

ファイン事業においては、光学材料の中国向け輸出が減速したものの、機能性塗料材の出荷が増加し、有機EL用露光装置部品および光通信関連部品の受注が好調に推移いたしました。

その他の事業

その他の事業では、引き続き国内における大規模太陽光発電（メガソーラー）事業等を実施しております。

以上のような取組みのもと、当社グループの当連結会計年度のセグメント別の業績については、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	触媒・ファイン事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	643,377	△22.3	39,918	6.1	9,857	△29.2
営業利益	△29,399	—	6,121	71.4	1,606	△7.1

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,808億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ418億82百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び完成工事未収入金が203億23百万円増加したものの、現金及び預金が543億44百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,654億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億8百万円の減少となりました。これは主に投資その他の資産が98億29百万円増加したものの、有形固定資産が63億77百万円、無形固定資産が50億60百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は6,462億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ434億90百万円の減少となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,264億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億54百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び工事未払金等が107億77百万円減少したものの、工事損失引当金が105億81百万円増加したことによるものであります。固定負債は365億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億32百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が83億60百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,630億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億77百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,832億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ364億13百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失220億57百万円及び剰余金の配当107億23百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は59.1%（前連結会計年度末は60.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し新規連結を伴う増加を除き623億46百万円減少し、1,856億3百万円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動による資金は、税金等調整前当期純損失の193億49百万円に加え、売上債権の増加などにより、結果として288億84百万円の減少（前連結会計年度は497億64百万円の減少）となりました。

投資活動による資金は、有形固定資産の取得、短期貸付金の増加などにより、129億79百万円の減少（前連結会計年度は86億96百万円の増加）となりました。

財務活動による資金は、長期借入金の返済、配当金の支払いなどにより196億74百万円の減少（前連結会計年度は43億74百万円の減少）となりました。なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりとなりました。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（％）	53.8	60.7	59.1
時価ベースの自己資本比率（％）	83.7	61.6	75.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

*有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

*キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては「—」で表示している。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

① 配当政策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けるとともに、グローバルな事業展開を通じて企業価値の向上に努めております。

具体的な配当政策については、株主の皆様への利益還元を明確にするため、自己資本の維持および成長のための投資を総合的に勘案のうえ、目標配当性向を定めて利益配分を行っております。

2016年度から5年間にわたる中期経営計画「Beyond the Horizon」においては、資本効率をより意識し、成長への投資を積極的に行うとともに株主還元強化を図るため、配当性向を親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目途とすることを掲げております。なお、2016年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、米国で遂行中の石油化学プロジェクトおよび中東で遂行中の石油精製プロジェクト等の採算悪化により損失となりましたが、来期以降の業績見通しを含めて、現在の当社の財務状況を総合的に勘案した結果、2016年度の1株当たり配当金については、2016年5月に発表した年間配当金（1株当たり30.00円）を維持することとし、2017年度の1株当たり配当金については25円00銭とすることを予定しております。

② 自己資本比率および自己資本利益率（ROE）に関する基本的な考え方

当社グループのコアビジネスであるオイル&ガス分野のEPC事業では、顧客の信頼維持および大型プロジェクトの円滑な遂行の観点から、金融市場の動向に影響されない強固な財務基盤を維持することが重要であり、かつ機動的な大型投資に対する資金調達余力を確保するため、50%以上の自己資本比率を安定的に維持することを目標としてまいります。

また、自己資本利益率（ROE）については、持続的な企業価値向上の観点から、資本効率を重要課題と認識し、10%以上を目標としてまいります。

（5）事業等のリスク

日揮グループの事業その他に関するリスクで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成29年3月31日現在において日揮グループ全体を視野に入れて判断したものであります。

① 海外要因のリスク

日揮グループの事業は海外売上高が全体の8割超を占め、相手国における経済リスク、政治・社会リスクなどのいわゆるカントリーリスクにさらされております。具体的には、不安定な政情、戦争、革命、内乱、テロ、経済政策・情勢の急変、対外債務不履行および為替・税金制度の変更などが考えられます。日揮グループは、これらのリスクに起因する事業への影響をできるだけ少なくするために、リスク管理体制の見直し・強化をはじめ、貿易保険の利用、代金の早期回収および企業連合の組成などの方策を講じておりますが、想定を超える事業環境の変化が発生した場合には、プロジェクトの中止、中断および遅延などによって、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

② プロジェクト遂行上のリスク

日揮グループのプロジェクト契約形態はその多くがランプサム・フルターンキー契約（一括請負契約）であります。一部にはリスクを低減するためのコストプラスフィー契約（実費償還型契約）、コスト開示型見積方式による契約などもあり、プロジェクトに応じて採用しております。日揮グループは過去の経験を十分に活用し、プロジェクト遂行中の各種リスクへの対応を織り込んで契約を行っておりますが、資機材価格・レーバークストの急激な変動、自然災害および疾病の発生など、想定を超えるプロジェクト遂行上の問題および自己責任によるプラントに係る重大な事故が発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 投資事業リスク

日揮グループでは、石油・ガス・資源開発関連事業、発電・造水事業および農業・都市開発・インフラ整備事業などへの投資を行っております。新規投資および再投資実行の際にはリスク評価を行うとともに、既存事業については適時モニタリングを行うことで、適切なリスク管理を実施しておりますが、原油・ガスなどのエネルギー資源の急激な価格変動に代表される投資環境の劇的な変化や推定埋蔵量の変化など、想定を超える事態が発生した場合には、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 為替リスク

日揮グループの事業は、海外売上高のほとんどが外貨建て契約となっております。この為替リスク回避策として、マルチカレンシー建てによるプロジェクトの受注契約をはじめ、海外調達、外貨建ての発注および為替予約などの対策を状況に応じて採用しております。しかしながら、急激な為替変動は、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

（6）今後の見通し

総合エンジニアリング事業

プラントマーケットにおいては、新興国における人口増加に伴って引き続きエネルギー需要の増大が見込まれ、停滞していた設備投資計画が徐々に実行に移されつつあります。引き続き付加価値の向上やコスト競争力の強化を推進し、優良案件の確実な受注を目指してまいります。また、中期経営計画「Beyond the Horizon」に基づき、コアビジネスであるオイル&ガス分野のEPC事業の拡大を図りつつ、インフラ分野のEPC事業の拡大および事業投資等の非EPC事業からの安定的な利益創出により、当社グループのさらなる成長を実現してまいります。

触媒・ファイン事業

触媒事業では、国内製油所の縮小・再編、石油精製各社の石油精製および石油化学のインテグレーション化による需要停滞等の厳しい事業環境のなか、FCC触媒の国内シェア拡大および海外市場への拡販、ケミカル触媒の新規案件の受注および拡販、脱硝触媒の東南アジアを中心とした営業活動に注力してまいります。

ファイン事業においては、光通信関連部品の需要増への対応、エネルギー関連基板および研磨材の新規案件の受注、機能性塗料材の拡販、光学材料の多用途展開等を積極的に推進してまいります。

次期の業績予想は、以下のとおりです。

なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル=110円です。

業績予想 (単位:百万円)

	連結
売上高	680,000
営業利益	26,000
経常利益	30,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	21,000
受注高	750,000

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	239,947	185,603
受取手形・完成工事未収入金等	175,876	196,199
有価証券	8,000	—
未成工事支出金	42,338	35,026
商品及び製品	3,731	3,764
仕掛品	2,088	2,210
原材料及び貯蔵品	2,394	2,968
未収入金	24,949	23,252
繰延税金資産	11,980	12,411
その他	11,838	20,940
貸倒引当金	△398	△1,512
流動資産合計	522,747	480,865
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	65,520	62,368
機械、運搬具及び工具器具備品	70,544	69,851
土地	25,380	25,046
リース資産	1,206	1,365
建設仮勘定	217	283
その他	5,356	4,436
減価償却累計額	△91,970	△93,474
有形固定資産合計	76,255	69,877
無形固定資産		
ソフトウェア	1,773	1,526
その他	12,612	7,798
無形固定資産合計	14,385	9,324
投資その他の資産		
投資有価証券	63,496	60,604
長期貸付金	5,195	5,770
退職給付に係る資産	193	190
繰延税金資産	5,998	12,447
その他	6,660	8,630
貸倒引当金	△977	△644
投資損失引当金	△4,173	△774
投資その他の資産合計	76,394	86,223
固定資産合計	167,034	165,425
資産合計	689,782	646,291

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	108,389	97,612
短期借入金	15,338	14,052
未払法人税等	3,741	3,523
未成工事受入金	37,960	45,040
完成工事補償引当金	2,883	2,850
工事損失引当金	20,679	31,261
賞与引当金	7,039	6,009
役員賞与引当金	124	61
債務保証損失引当金	1,301	2,815
その他	27,742	23,231
流動負債合計	225,203	226,457
固定負債		
長期借入金	20,991	12,631
退職給付に係る負債	15,370	15,934
役員退職慰労引当金	241	275
繰延税金負債	429	383
再評価に係る繰延税金負債	3,132	3,125
その他	4,740	4,222
固定負債合計	44,905	36,573
負債合計	270,108	263,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,608	25,609
利益剰余金	374,625	341,764
自己株式	△6,735	△6,736
株主資本合計	417,009	384,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,064	7,954
繰延ヘッジ損益	△503	△431
土地再評価差額金	△6,115	△6,131
為替換算調整勘定	4,072	△755
退職給付に係る調整累計額	△2,832	△2,569
その他の包括利益累計額合計	1,685	△1,933
非支配株主持分	978	1,045
純資産合計	419,673	383,260
負債純資産合計	689,782	646,291

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	879,954	693,152
売上高合計	879,954	693,152
売上原価		
完成工事原価	806,995	691,700
売上原価合計	806,995	691,700
売上総利益		
完成工事総利益	72,958	1,452
売上総利益合計	72,958	1,452
販売費及び一般管理費	23,297	22,948
営業利益又は営業損失(△)	49,661	△21,496
営業外収益		
受取利息	2,054	1,996
受取配当金	2,581	4,508
固定資産賃貸料	636	637
持分法による投資利益	716	632
その他	741	1,387
営業外収益合計	6,730	9,160
営業外費用		
支払利息	719	662
為替差損	2,937	1,534
固定資産賃貸費用	286	283
その他	400	399
営業外費用合計	4,344	2,879
経常利益又は経常損失(△)	52,047	△15,215
特別利益		
投資有価証券売却益	1,084	1,648
投資損失引当金戻入額	—	3,399
債務保証損失引当金取崩額	5,293	—
貸倒引当金戻入額	10,230	—
子会社清算益	—	1,867
その他	4,692	251
特別利益合計	21,302	7,166
特別損失		
減損損失	1,660	5,927
投資有価証券評価損	10,370	2,926
債務保証損失引当金繰入額	1,235	1,514
その他	425	932
特別損失合計	13,692	11,300
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	59,657	△19,349
法人税、住民税及び事業税	9,078	9,974
法人税等調整額	7,610	△7,480
法人税等合計	16,688	2,493
当期純利益又は当期純損失(△)	42,968	△21,843
非支配株主に帰属する当期純利益	174	214
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	42,793	△22,057

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	42,968	△21,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,208	890
繰延ヘッジ損益	△45	87
土地再評価差額金	174	—
為替換算調整勘定	△2,612	△4,828
退職給付に係る調整額	△1,339	265
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△1
その他の包括利益合計	△7,028	△3,587
包括利益	35,939	△25,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,794	△25,661
非支配株主に係る包括利益	144	230

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,511	25,608	336,324	△6,659	378,784
当期変動額					
連結範囲の変動			806		806
剰余金の配当			△5,299		△5,299
土地再評価差額金の取崩					—
親会社株主に帰属する当期純利益			42,793		42,793
自己株式の取得				△76	△76
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	38,300	△76	38,225
当期末残高	23,511	25,608	374,625	△6,735	417,009

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,272	△487	△6,289	6,593	△1,392	8,696	1,016	388,496
当期変動額								
連結範囲の変動								806
剰余金の配当								△5,299
土地再評価差額金の取崩								—
親会社株主に帰属する当期純利益								42,793
自己株式の取得								△76
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,208	△15	174	△2,521	△1,439	△7,010	△38	△7,048
当期変動額合計	△3,208	△15	174	△2,521	△1,439	△7,010	△38	31,176
当期末残高	7,064	△503	△6,115	4,072	△2,832	1,685	978	419,673

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,511	25,608	374,625	△6,735	417,009
当期変動額					
連結範囲の変動			△95		△95
剰余金の配当			△10,723		△10,723
土地再評価差額金の取崩			15		15
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△22,057		△22,057
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	△32,861	△0	△32,861
当期末残高	23,511	25,609	341,764	△6,736	384,148

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,064	△503	△6,115	4,072	△2,832	1,685	978	419,673
当期変動額								
連結範囲の変動								△95
剰余金の配当								△10,723
土地再評価差額金の取崩								15
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△22,057
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	890	71	△15	△4,828	263	△3,619	66	△3,552
当期変動額合計	890	71	△15	△4,828	263	△3,619	66	△36,413
当期末残高	7,954	△431	△6,131	△755	△2,569	△1,933	1,045	383,260

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	59,657	△19,349
減価償却費	9,423	8,012
減損損失	1,660	5,927
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,208	785
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△14,944	10,157
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,378	613
受取利息及び受取配当金	△4,635	△6,504
支払利息	719	662
為替差損益(△は益)	4,270	545
持分法による投資損益(△は益)	△716	△632
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,312	△1,648
固定資産売却損益(△は益)	△200	△45
固定資産除却損	88	187
子会社清算損益(△は益)	—	△1,867
売上債権の増減額(△は増加)	△42,315	△21,439
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,455	6,385
未収入金の増減額(△は増加)	4,067	1,497
仕入債務の増減額(△は減少)	3,354	△11,239
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△47,460	7,035
その他	4,263	△3,738
小計	△45,365	△24,652
利息及び配当金の受取額	5,110	6,707
利息の支払額	△746	△629
法人税等の支払額	△8,763	△10,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,764	△28,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,537	△6,175
有形固定資産の売却による収入	1,424	1,107
無形固定資産の取得による支出	△1,800	△1,328
投資有価証券の取得による支出	△6,396	△635
投資有価証券の売却による収入	17,900	3,324
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	1,871	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	156	△6,015
その他	△921	△3,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,696	△12,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,076	△406
長期借入れによる収入	4	3
長期借入金の返済による支出	△1,731	△8,059
自己株式の純増減額(△は増加)	△75	△0
配当金の支払額	△5,302	△10,723
非支配株主への配当金の支払額	△187	△163
その他	△159	△324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,374	△19,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,731	△809
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51,175	△62,346
現金及び現金同等物の期首残高	297,707	247,947
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,415	2
現金及び現金同等物の期末残高	247,947	185,603

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微である。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用している。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において区分掲記していた「特別利益」の「関係会社株式売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別利益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「関係会社株式売却益」に表示していた4,227百万円は「その他」として組み替えている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社および国内外の連結子会社において総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業等を展開している。

したがって、当社グループは当社および各連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング事業」「触媒・ファイン事業」の2つを報告セグメントとしている。

「総合エンジニアリング事業」では、主に石油、石油精製、石油化学、ガス、LNGなどに関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業を含む事業投資などを行っている。「触媒・ファイン事業」では、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野において製品の製造、販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	総合エンジニアリング	触媒・ファイン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	828,414	37,628	866,042	13,911	879,954	—	879,954
セグメント間の内部売上高または振替高	162	0	163	4,486	4,649	△4,649	—
計	828,577	37,628	866,205	18,397	884,603	△4,649	879,954
セグメント利益	44,063	3,570	47,634	1,730	49,364	296	49,661
セグメント資産	601,945	43,136	645,081	54,034	699,115	△9,333	689,782
その他の項目							
減損損失	—	—	—	1,660	1,660	—	1,660
減価償却費	4,482	2,081	6,563	3,024	9,587	△164	9,423
有形および無形固定資産の増加額	2,873	4,196	7,069	2,195	9,264	18	9,283

(注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益、セグメント資産およびその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	総合エンジニアリング	触媒・ファイン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	643,377	39,918	683,295	9,857	693,152	—	693,152
セグメント間の内部売上高または振替高	391	107	498	1,669	2,168	△2,168	—
計	643,769	40,025	683,794	11,526	695,320	△2,168	693,152
セグメント利益又は損失（△）	△29,399	6,121	△23,278	1,606	△21,671	174	△21,496
セグメント資産	563,619	47,674	611,294	55,239	666,533	△20,241	646,291
その他の項目							
減損損失	653	—	653	5,274	5,927	—	5,927
減価償却費	3,466	2,355	5,822	2,247	8,069	△56	8,012
有形および無形固定資産の増加額	2,565	2,477	5,042	1,118	6,160	—	6,160

（注） 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益又は損失、セグメント資産およびその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

（単位：百万円）

日本	東南アジア (注2)	中東	北米	オセアニア (注3)	その他の地域 (注4)	合計
127,671	209,417	113,644	81,247	202,174	145,799	879,954

（注） 1. 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

2. 「東南アジア」にはマレーシア（95,164百万円）が含まれている。

3. 「オセアニア」にはオーストラリア（202,174百万円）が含まれている。

4. 「その他の地域」にはロシア（121,697百万円）が含まれている。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
67,297	8,958	76,255

2. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	完成工事高	関連するセグメント名
イクシス エルエヌジー社	178,667	総合エンジニアリング事業
ヤマール エルエヌジー社	121,632	総合エンジニアリング事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中東	北米	オセアニア (注2)	その他の地域 (注3)	合計
138,830	100,047	127,030	33,864	125,336	168,043	693,152

- (注) 1. 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。
 2. 「オセアニア」にはオーストラリア（125,336百万円）が含まれている。
 3. 「その他の地域」にはロシア（136,666百万円）が含まれている。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
65,869	4,008	69,877

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	完成工事高	関連するセグメント名
ヤマール エルエヌジー社	136,567	総合エンジニアリング事業
イクシス エルエヌジー社	116,156	総合エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	1,659.46円	1,514.88円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）	169.60円	△87.42円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△） （百万円）	42,793	△22,057
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 （△）（百万円）	42,793	△22,057
普通株式の期中平均株式数（千株）	252,317	252,308

（重要な後発事象）

該当事項なし。

(参考)受注高、売上高および受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当連結会計年度 受注高	当連結会計年度 売上高	当連結会計年度末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	188	508	623	73
石油精製関係	20,844	20,019	19,870	20,993
LNG関係	22,707	2,239	11,469	13,477
化学関係	6,338	38,414	20,793	23,960
発電・原子力・新エネルギー関係	57,817	115,973	34,267	139,523
生活関連・一般産業設備関係	10,523	6,430	9,851	7,102
環境・社会施設・情報技術関係	12,316	3,458	8,361	7,413
その他	584	7,651	7,504	730
計	131,321	194,696	112,743	213,274
海外				
石油・ガス・資源開発関係	165,672	159,080	92,499	232,253
石油精製関係	243,350	5,479	88,265	160,564
LNG関係	590,090	100,380	316,074	374,396
化学関係	61,505	11,988	35,423	38,071
発電・原子力・新エネルギー関係	434	20,140	1,992	18,582
生活関連・一般産業設備関係	—	138	98	39
環境・社会施設・情報技術関係	314	81	201	195
その他	△64	14,307	5,936	8,306
計	1,061,304	311,596	540,491	832,410
総合エンジニアリング事業	1,192,136	496,106	643,377	1,044,865
その他の事業	489	10,186	9,857	819
計	1,192,625	506,293	653,234	1,045,684
触媒・ファイン事業	—	—	39,918	—
合計	1,192,625	506,293	693,152	1,045,684

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当連結会計年度の為替変動による修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位：百万円)

区分	為替変動による修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	1,475	△ 118	1,357
石油精製関係	3,540	6,845	10,386
LNG関係	△ 27,614	△ 22,643	△ 50,258
化学関係	△ 4,998	△ 9,994	△ 14,992
発電・原子力・新エネルギー関係	△ 55	△ 3,202	△ 3,257
生活関連・一般産業設備関係	—	△ 1	△ 1
環境・社会施設・情報技術関係	—	△ 643	△ 643
その他	△ 280	△ 20	△ 301
計	△ 27,932	△ 29,778	△ 57,710
総合エンジニアリング事業	△ 27,748	△ 29,941	△ 57,690
その他の事業	△ 183	163	△ 20

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。